

第1回検討会の振り返り



2025年10月

第1回検討会について（1/2）

実施概要

農山漁村における取組証明書・インパクト証明書の発行に向けた制度設計について、
（第2回以降の詳細設計に向けて）まずは大枠の考え方について委員より助言・提言をいただく

インセンティブに関するディスカッション

資本市場リターンは限定的であるがTNFDやSSBJとの連携は重要。

資本市場 リターン

- ・ 「価値創造ストーリー」など開示資料には活用可でありリスク低減策として評価されやすい可能性。TNFDやランドスケープアプローチとの連携も視野に入れるとよい
- ・ 企業が農山漁村から恩恵を受けていることの可視化が重要。災害・獣害リスクを低減させることが投資家からの評価に繋がる。ポジティブKPIだけでなくネガティブKPI(リスク低減)も考慮する必要
- ・ 証明書の取得プロセスは情報開示の強化に活用可。SSBJ基準との連携が企業インセンティブになり得る

人材・ブラン ドリターン

- ・ 社員・消費者のWell-beingや社会との繋がりを生むことができる。消費者に共感される活動がブランド価値やファンづくりにつながる
- ・ 証明書取得者によるコミュニティが形成されることが企業のインセンティブになり得る。ブランドとしての証明書の価値を高められるかが鍵
- ・ 資本市場での即効性は難しいが、ブランド・人材・事業リターンから資本市場評価に波及

その他

- ・ 企業単位・案件単位・地域単位のどのレベルで評価するかも検討ポイント

評価基準に関するディスカッション

ロジックモデル・IMMプロセスを活用し、戦略・マネジメントアプローチ・開示・ガバナンスを基軸に評価。

ロジック モデル・IMM

- ・ ロジックモデルやIMMプロセスを用いた整理が必要（評価基準は信頼性・分かりやすさ・納得感が必須）。戦略・マネジメントアプローチ（IMM）・開示・ガバナンスを軸とした評価が必要
- ・ 取引先・消費者・地域等バリューチェーン・ステークホルダーの巻き込みを評価基準に含めるべき
- ・ アウトプット～アウトカムレベルの指標を設け、投資家の比較可能性を確保する必要。企業・地域ごとに求めるインパクトが異なるため、統一規格化を検討すべき

プロセス ・体制

- ・ 継続性を重視し、結果が出るまで取り組む体制が重要
- ・ 証明書の更新性・体制整備の開示が求められる

その他

- ・ プロジェクト・地域単位での証明が可能であり、個社単位だけではなく面での評価も重要
- ・ 分かりやすい設計が重要であり、環境ラベルのような商品表示があると認知度向上に繋がる
- ・ 取組証明書とインパクト証明書を段階的に取得するのか、別個に取得するのかを整理する必要